



独立行政法人福祉医療機構

Press Release No.25

WAMは福祉と医療の民間活動を応援します



WAM助成

令和4年12月23日

独立行政法人福祉医療機構（WAM）

NPO リソースセンター長 小安 俊彦

NPO 支援課長 吉野 勇氣

（直通電話）03-3438-4756

（FAX）03-3438-0218

令和5年度 社会福祉振興助成事業（WAM助成）募集のお知らせ

独立行政法人福祉医療機構（WAM）の社会福祉振興助成事業（WAM助成）は、NPOやボランティア団体などの民間福祉団体の皆さまによる福祉活動に対する助成制度です。この度、令和5年度の助成対象事業の募集を行います。

●WAM助成の目的

【通常助成事業】

政策動向や国民ニーズを踏まえ、民間の創意工夫ある活動や地域に密着したきめ細かな活動等に対し助成を行い、高齢者・障害者などが自立した生活を送り、また、子どもたちが健やかに安心して成長できる地域共生社会の実現に向けて必要な支援を行うことを目的とします。

【モデル事業】

これまで民間福祉活動団体が培ってきたノウハウや連携体制をもとに、事業を通じて新たに明らかとなった課題や社会的に認知が進んでいない課題に対応することを目的とします。国や自治体において政策化・制度化を目指す新たなモデルとなり得る活動を募集します。

●提出期限 通常助成事業・モデル事業 令和5年1月30日（月）PM3:00まで

●助成総額 約6億円

●助成対象者

特定非営利活動法人（NPO法人）、社会福祉法人、ボランティア団体など、社会福祉の振興に寄与する事業を行う営利を目的としない団体。法人格の有無は問いません。個人は対象としません。

●助成対象事業

	通常助成事業【単年度】※1	モデル事業【複数年度】
事業の内容	【他の団体と連携して取り組む事業で裏面に記載の「助成テーマ」に該当する事業】 ① 地域連携活動支援事業（同一の都道府県内で活動する事業であること） ② 全国的・広域的ネットワーク活動支援事業（二つ以上の都道府県で活動する等、支援する対象者が一つの都道府県域を超えて広域にわたる事業であること）	
助成金額	1年間※1：50万円～900万円 (②については条件を満たす場合、上限2,000万円)	3年間で3,000万円まで 2年間で2,000万円まで

※1 事業の発展性が特に期待できる事業のうち一部の事業について、2か年事業として採択する予定。

※2 詳細は、WAMホームページ掲載の募集要領をご参照ください。

●募集説明動画について

募集説明動画は、WAMホームページへ令和5年1月上旬に掲載予定です。

※詳細はWAM助成募集ページ (https://www.wam.go.jp/hp/r5_wamjyosei/)

をご参照ください。

募集ページはこちら▶



令和5年度 WAM 助成の特徴

1 通常助成のうち、事業の発展性が期待できるものについては、2か年にわたり採択します。

2 助成事業を担った正職員人件費について、助成金額の25%（モデル事業は50%）を上限に対象経費とすることができます。

3 新型コロナウイルス感染症の影響により拡大した課題・ニーズに対応する事業のうち、「新しい取り組みの創出や既存の仕組み等の変革に対応するもの」には審査点数に加点をします。

※詳細は、WAMホームページ掲載の募集要領をご参照ください。

助成テーマ

<安心につながる社会保障>

- (1) 安心して暮らせるための地域共生社会の実現に向けた包括的な支援に資する事業
- (2) 求められる介護サービスを提供するための多様な人材の確保、生産性の向上に資する事業
- (3) ヤングケアラーを含む介護する家族の不安や悩みに答える相談機能の強化・支援体制の充実に資する事業
- (4) 介護に取り組む家族が介護休業・介護休暇を取得しやすい職場環境の整備に資する事業
- (5) 介護と仕事を両立させるための働き方改革の推進に資する事業
- (6) 元気で豊かな老後を送れる健康寿命の延伸に向けた取り組み強化及び高齢者への多様な就労の機会の確保に資する事業
- (7) 障害者、難病患者、がん患者等の活躍や様々な活動への参加等を支援する事業

<夢をつむぐ子育て支援>

- (8) 結婚、子育ての希望実現の基盤となる若者の雇用安定・待遇改善に資する事業
- (9) 妊娠・出産・育児に関する各段階の負担・悩み・不安を切れ目なく解消するための支援事業
- (10) 子育てを家族で支える三世代同居・近居しやすい環境づくりに資する事業
- (11) 出産後・子育て中も就業が可能な多様な保育サービスの充実・多様な人材の確保・生産性の向上に資する事業
- (12) 出産・子育ての現場である地域の実情に即した働き方改革の推進に資する事業
- (13) 希望する教育を受けることを阻む経済事情など様々な制約の克服に資する事業
- (14) 子育てが困難な状況にある家族・子供等への配慮・対策等の強化に資する事業

<被災者支援・災害時の支援体制づくり>

- (15) 災害における被災者支援、災害時における支援を担う人材の育成に係る研修や訓練に関する事業

※本事業の公募は、本来、令和5年度予算が成立した後に行うべきものですが、令和5年4月以降できるだけ早期に事業を実施するために、予算成立前に行うことといたしました。そのため、予算の成立状況によっては、内容に変更が生じることがある点に留意してください。

<お問い合わせ> 独立行政法人福祉医療機構（WAM）

NPOリソースセンター NPO支援課 TEL:03-3438-4756（または9942）FAX:03-3438-0218